

宮城県内の復興支援団体が抱える

組織運営上・財務上の 課題調査報告書

2022年3月



認定NPO法人

日本ファンドレイジング協会

はじめに

未曾有の大震災から10年が経ちました。グラウンドや公園に建設されていた仮設住宅は姿を消し、多くの方が自宅の再建を果たしました。街には立派な災害公営住宅が建ち並び、震災遺構や伝承施設も多く整備されています。一方、新たに誕生したまちや災害公営住宅でのコミュニティづくりは道半ばであり、心のケアや見守り支援の必要性は、ますます増していると言われます。未来のいのちを守る防災や震災伝承にどう取り組んでいくのか、深刻化する人口減少にどう立ち向かうのか。10年という節目を過ぎてもなお、被災地には課題が山積していると言わざるを得ません。震災を機に誕生した多くの支援団体が、今なお活動を続けている現状を見ても、その状況は明らかです。

しかしながら、これまで復興支援団体の多くが、いわば「頼みの綱」としていたと考えられる復興財源は、今後、大幅に縮小されることが見込まれています。また新型コロナウイルスの拡大や全国的な災害多発により、東北・被災地への関心は低下の一途をたどり、寄付も集まりにくい状況があります。さらに、被災地においては、全国的な水準よりも深刻化した人口減少・少子高齢化、若者を中心とした人材の流出という慢性的な課題があり、支援団体の人材不足・担い手不足はますます深刻になっています。こうした状況により、必要な支援活動の安定的な継続が困難になっているのではないか——ということが、私たちが今回この事業を立ち上げた背景です。

本事業では、宮城県内で活動する復興支援団体を対象に、震災から10年が経つ今、各団体が抱えている組織運営上・財務上の課題を中心に、アンケートおよびインタビューにて調査を実施しました。多くの団体にご協力いただき、現場の切実なお声を聴かせていただきました。そこで感じたのは、受益者の方々に真摯に寄り添う姿勢であり、社会課題を解決して明るい未来を創っていききたいと奮闘する情熱でした。

「これからも必要な活動を続けていかなければ」と使命に燃える一方で、現実には多くの課題があり、そのことを「知ってほしい!知ってもらいたい!」という思いで、皆さん、アンケートやインタビューをお受けくださったのだと理解しています。その期待に応えるべく、本調査報告書をまとめました。復興支援団体が抱える課題が少しでも可視化され、復興支援団体に対するサポートの拡充や方向性の策定の一助になれば幸甚です。

また、本事業では、今回の調査の結果を元に見えてきた課題に対応するファンドレイジングの連続講座・勉強会を実施しました(2021年11月~1月開催/全6回)。ファンドレイジングとは、単なる資金調達にとどまらず、共感をマネジメントしながら組織と財源を成長させる力、そして人々に社会課題の解決に参加してもらうためのプロセスのことです。復興支援団体の皆様が、組織・事業・財源の継続的な成長・発展を自らドライブし、組織が「ファンドレイジング体質」に変化していくことで、今後も現場で必要な支援を継続できるようになる未来を願っています。

最後に、本事業を実施するにあたり協力いただいた多くの支援団体の皆様、助成いただいた宮城県様および復興庁様に心より感謝申し上げます。

認定特定非営利活動法人
日本ファンドレイジング協会

調査の概要

アンケート調査

調査方法	Webアンケートによる調査（Google フォームを使用）
実施期間	2021年9月29日～10月15日
調査対象	宮城県内で活動する復興支援団体
設問項目	団体基本情報、組織運営上の課題・財務状況について

調査URL・送り先団体の選定と送付方法

主に宮城県が実施する復興支援団体向けの補助金プログラムの過去3年間の助成先リスト、および宮城県内各地域のネットワーク組織の加盟団体リストをもとに送付団体を選定。162団体にメールでアンケートURLを送信。

調査URL・配布数／有効回答数／回収率

URL配布数 162団体
有行為回答数 57団体（回収率35%）

インタビュー調査

調査方法	ZOOMによるインタビュー調査（半構造化面接法）
実施期間	2021年11月22日～12月6日
調査対象	アンケート調査で「インタビュー調査に協力しても良い」と回答した40団体のうち、規模や回答内容から母集団の傾向を反映していると思われる団体、特徴的な課題や取組が見られる団体を選定（18団体）

インタビュー調査実施団体

- 公益社団法人3.11みらいサポート
- 認定特定非営利活動法人つながりデザインセンター
- 特定非営利活動法人移動支援Rera
- 特定非営利活動法人ベビースマイル石巻
- 特定非営利活動法人まなびのたねネットワーク
- 特定非営利活動法人石巻復興支援ネットワーク
- 特定非営利活動法人いしのまき環境ネット
- 特定非営利活動法人放課後こどもクラブBremen
- 一般社団法人復興支援士業ネットワーク
- 一般社団法人石巻震災伝承の会
- 一般社団法人ほやほや学会
- 一般社団法人ReRoots
- 一般社団法人りぷらす
- 一般社団法人気仙沼あそびーばーの会
- おらほの家プロジェクト
- 石巻市市民公益活動団体 一步を楽しむ石巻
- 子育て支援わくわくけせんぬま
- 3.11メモリアルネットワーク

調査結果の報告

サマリー

- ◆ 宮城県内の復興支援団体の多くは、資金調達に困難を抱えている。資金調達に関して、専任もしくは兼務の担当者を配置できている団体は1割程度に留まり、代表者・事務局長が担当している割合が高い。
- ◆ 財源は「助成金・補助金」「受託事業収入」の割合が高く、「寄付」「会費」が低い。助成金・補助金や受託事業は単年度の事業設計になりやすいため、中長期計画の策定ができていない（できない）団体の割合も高い。
- ◆ 上記課題の背景として、「慢性的な人材不足」が挙げられる。多くの団体が「情報発信」にも課題を感じており、専門性を持つ外部支援者や伴走支援等の関わりが急務である。

01

回答団体の属性

今回のアンケート調査は「宮城県内の復興支援団体が抱える課題調査」として、宮城県内で活動する復興支援団体を対象とし、WEBアンケートで、2021年9月29日～10月15日の期間で実施した。回答団体数は57（回収率35%）だった。

回答団体の基本属性（法人格、活動分野、設立時期、事業規模、常勤雇用職員数、主たる事務所の所在地、活動地域）については、図1～図7のようになる。

法人格では、一般社団法人が40%となり、次いで特定非営利活動法人（37%）、任意団体（14%）、認定特定非営利活動法人（5%）となっている（図1）。

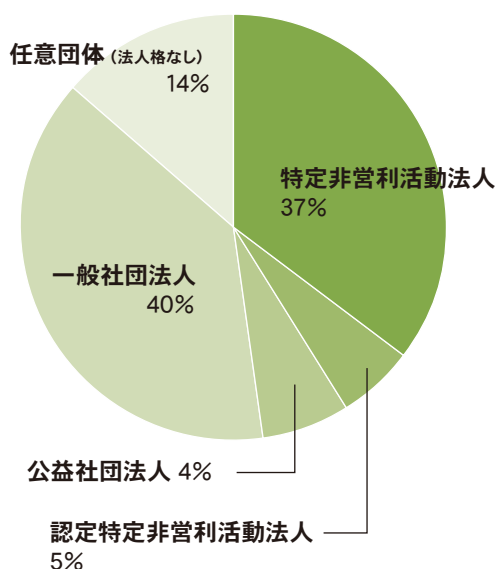


図1 回答団体の法人格 (n=57)

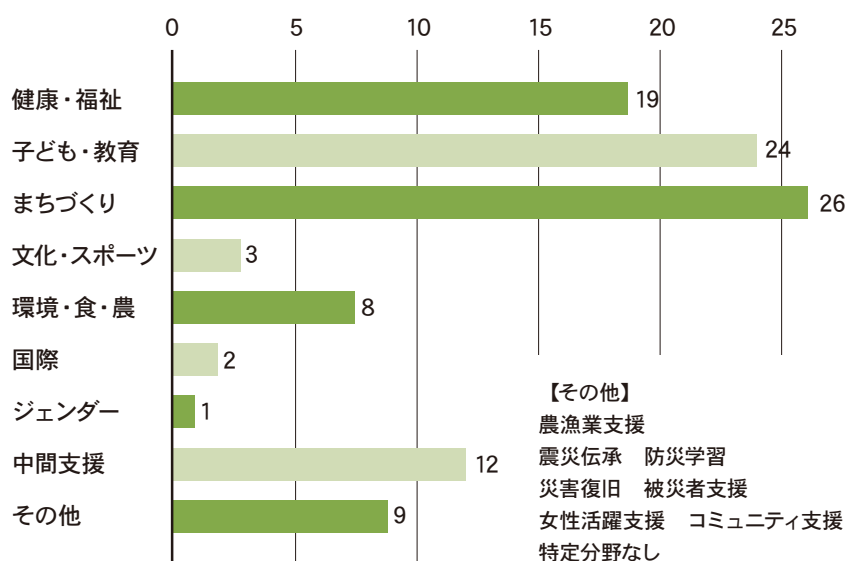


図2 活動分野 (全57団体:複数回答可)

設立時期では、2011年3月以前が23%、2011年4月以降が77%となっており、震災以降に設立した団体が多くを占めている（図3）。

2020年度の事業規模では、「500万円以上2000万円未満」が全体の35%を占めており、次いで「2000万円以上5000万円未満」（18%）、「100万円未満」（17%）、「100万円以上500万円未満」（14%）となっている。「1億円以上」と回答した団体は9%、「5000万円～1億円未満」と回答したは7%に留まった（図4）。

常勤雇用職員数は「2～4人」が28%とボリューム層になっており、「5～9人」「1人」「0人」と回答した団体はそれぞれ21%だった。「15人以上」は7%「10～14人」は2%に留まった（図5）。

主たる事務所の所在地は「石巻市」がもっとも多く40%、次いで「仙台市」（22%）、気仙沼市（14%）となった（図6）。

活動地域（複数回答可）は「石巻市」が26件/45%、「気仙沼市」が13件/22%、「仙台市」が11件/19%、「宮城県全域」が10件/18%であった（図7）。

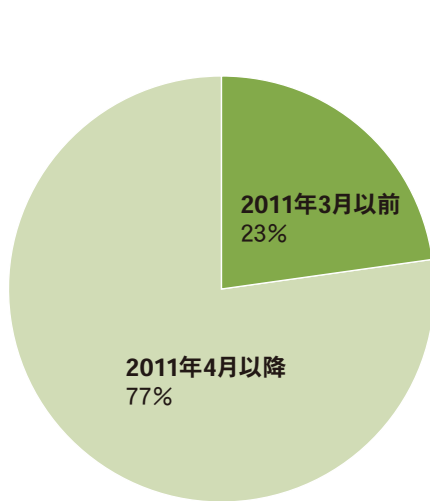


図3 回設立時期 (n=57)

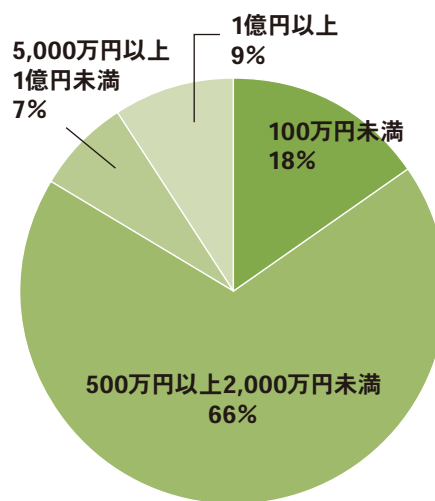


図4 事業規模 (n=57)
(2020年度決算/収入ベース)

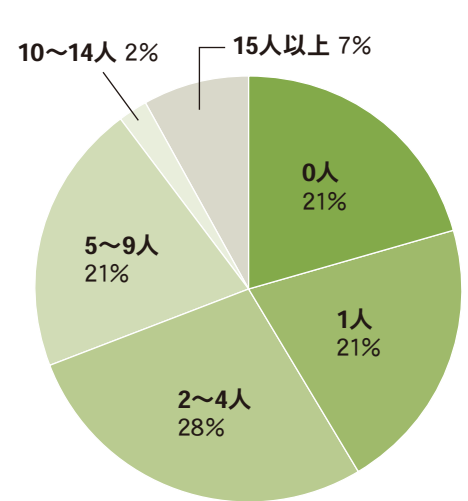


図5 常勤雇用職員数 (n=57)
(回答時点)

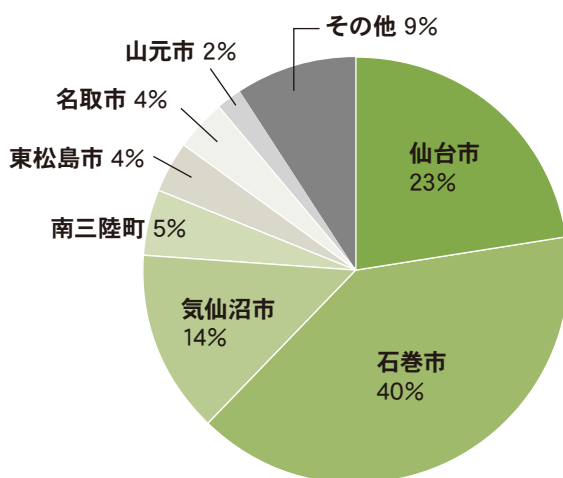


図6 主たる事務所の所在地 (n=57)

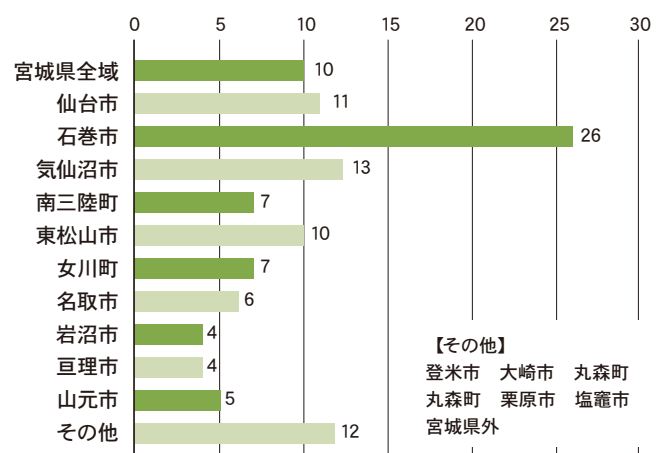


図7 活動地域 (全57団体: 複数回答可)

組織・事業の現状

01 組織のビジョン・ミッション・パーパス

ビジョン・ミッション・パーパスの策定について問う設問では、「明文化されたビジョン・ミッションやパーパス（存在意義）を策定し、定期的に周知している」と回答した団体が58%、「策定済みだが、十分浸透していない」と回答した団体が25%だった。8割以上の団体が明文化されたビジョン・ミッションやパーパスを策定していることになる。東日本大震災の復興支援を機に立ち上がった団体であるため、明確なビジョンを持って活動している団体が多いと言える。

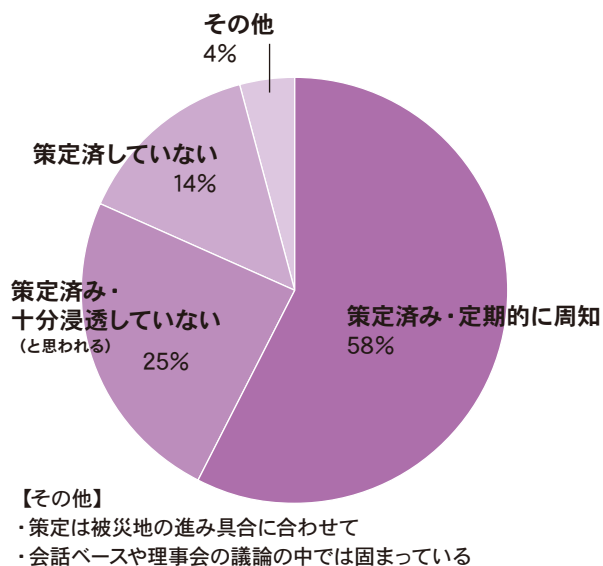


図8 明文化されたビジョン・ミッション・パーパスの策定 (n=57)

02 事業の成果（アウトカム）の測定と可視化

事業の成果（アウトカム）の測定および組織内外への報告・発信の有無を問う設問では、「事業の成果（アウトカム）を測定し、組織内外に報告・発信している」が54%、「組織内のみで共有している」が25%となった（図9）。8割近い団体が成果を測定していることになる。

一方、インタビューで成果（アウトカム）の測定について聞くと、「定期的に行っている販売会などでのお客様の声を大切にしている」「スタッフが受益者の声や様子を、点ではなく線で見、感じた情報を一番大切に、随時振り返りを実施している」といった声が聞かれた。

本来、「事業の成果（アウトカム）」とは客観的なデータを元に測定することが望ましいが、外部の調査機関を入れたり、受益者にアンケートを取ったりして、定量的・定性的なデータを測定しているところは、まだまだ少ないように見受けられる。事業の成果（アウ

トカム）を「受益者の変化」と定義するならば、自団体でそれらを測定するのは、技術的にも資金的にもハードルが高いことが想像できる。

一方、「活動の成果を、団体内外のステークホルダーにどのように周知していますか？」という質問に対しては、「SNSを通じて、外部・内部の関係者に広報している。寄付者に対しては、チラシや総会資料、講演会やセミナー登壇を通じて発信している」「間接的ではあるが、地方紙や中央紙の地域版に掲載されることで、地元の人々に団体の活動が周知されている」「利用者にはお便りを通じて活動内容を適宜発信しているほか、ホームページ上で活動内容を対外発信している」との回答があり、SNSや報告書、講演会やセミナー、メディアをうまく活用しているところが多いことが見受けられた。

震災から10年の節目が過ぎ、社会の関心低下が予想される中で、講演会やセミナーの継続的な開催や、

メディアの取材も減ってくる可能性がある。主体的な発信や報告のスキル向上が望まれる。

また「実質的に1人で運営しているため、（成果報告にまで）なかなか手が回らない」「寄付を増やしていくためにも、『相手にいかに成果を分かりやすく見せるか?』が課題だと感じている。活動の方針と内容を簡潔にわかりやすく伝える手法を知りたい」といった声もあり、人手不足、スキル不足の現状がうかがえる。

【設問】事業の「成果（アウトカム）」を測定し組織内・外に対して報告するということを、年1回以上行っていますか？

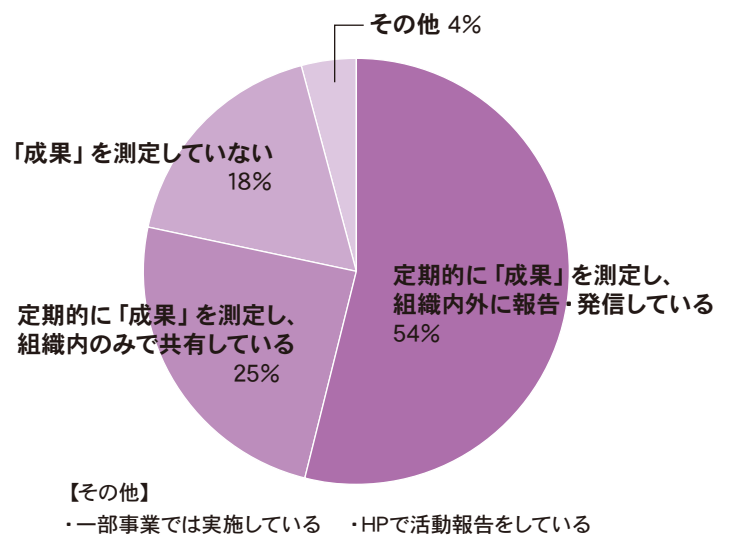


図9 事業のアウトカムの測定・報告 (n=57)

03 受益者ニーズに変化に伴う活動の見直し

受益者（支援対象者）のニーズや状況の変化に応じて、活動の見直しを行なっているかを問う設問では、9割近い団体が「必要に応じて見直しを行っている」と回答し、多くの団体が受益者（支援対象者）のニーズや状況の変化に応じて、活動の見直しを行なっていることが分かる（図10）。状況の変化の激しい被災地では、外部環境への適応に感度が高い団体が多いと言える。

一方で、「必要性を感じているが、どのように行なえば良いか分からない」という回答した団体が1割程度あった。

アンケートで「そのほか（自由記述：活動の見直しが思うように出来ていない）」と回答した団体にインタビューをしたところ、「支援のニーズは、今後増えることがあっても減ることはなく、（支援ニーズの内容が）変化することはないと考えている。一方、補助金・助成金の獲得が難しくなっていく中、自主事業による

財源確保は急務であると考えており、そういう意味では「活動の見直し」を本格的に考えなくてはならない」という声があった。

現場のニーズに日々真摯に向き合っているからこそ切実な声であり、こういった団体が安定した財政基盤を持てるようなサポートや支援が求められる。

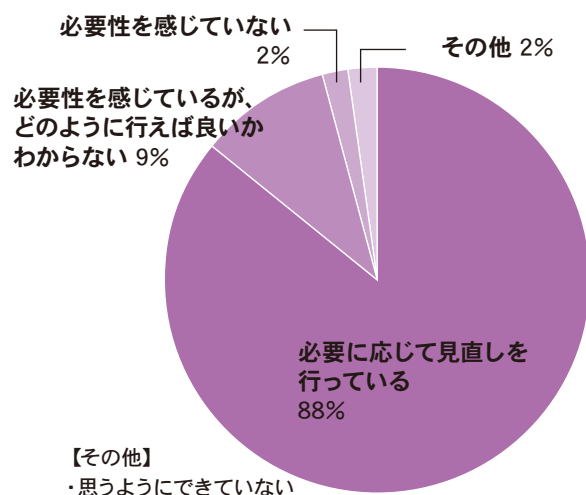


図10 活動の見直し (n=57)

04 中長期計画の策定

中長期計画策定の有無を問う設問では、「策定している」と回答した団体が35%、「策定していない」と回答した団体が65%となった（図11）

中期計画を策定していない団体へのインタビューでは、「震災後10年が経過し、復興予算が減少するなど、震災復興について様々な変化があるタイミングで、今まであてにしていた収益が今後も保証されるわけではない。いわば『改革の時期』を迎えている今、改めて『何ができるか』『何が必要か』を考え直す時期、と考えている」「行政からの支援が震災10年経って今後どうなるか不明のため、現時点では、2年後、3年後に何を財源にするのか調整中でわからない状態なので、中長期の計画を作るイメージが正直沸いていない」など、行政からの支援（復興予算）の方向性が見えていないために、先が見通せないという状況があることが分かる。行政の巻き込みが必要や、助成金・

補助金に頼らない主体的な団体運営が望まれる。

【設問】 向こう3年の団体の中長期計画（組織・事業・財源の成長戦略）を策定していますか？

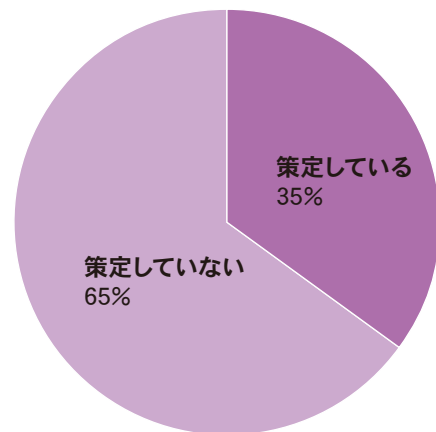


図11 向こう3カ年の中長期計画の策定 (n=57)

05 組織運営上の困りごと

組織運営上の困りごとを問う設問では、「広報・PR」がもっとも高く、次いで「スタッフの採用・育成」「事業の実施・評価」「経理・会計・人事」となっている（図12）。

広報・PRやスタッフの育成に活用できる助成金や補助金が少なく、団体内部で育成する必要がある

「人材やノウハウが無く対応できない」と回答した団体が多かった。

組織基盤強化に使える助成金や補助金の拡充が望まれると共に、広報・PRのスキルを持ったプロボノ等の活用も検討の余地があると考ええる。

【設問】

各項目について、現在お困りごとがありますか？

「とても困っている」が5、「困っていない（または該当しない）」を0として、程度でお答えください。

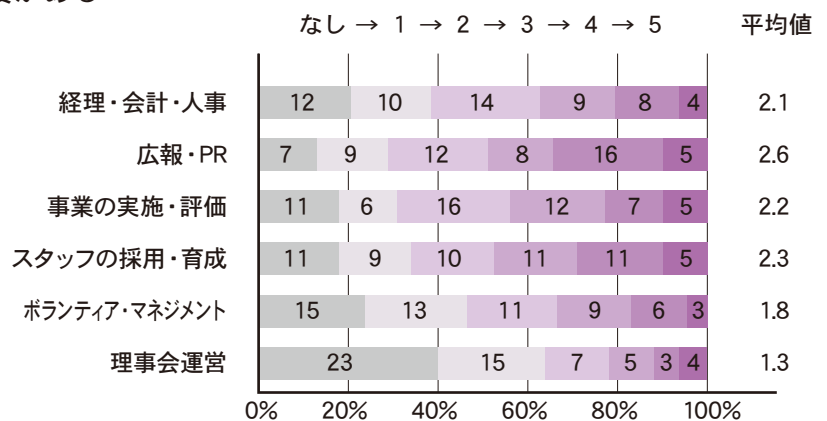


図12 現在の困りごと (n=57)

06 活動継続のために必要な支援

活動継続のために必要な支援について問う設問では、6割以上の団体が、活動の継続のために必要なものとして「資金調達支援」を挙げている。次いで、「広報支援（39％）」「組織全体のマネジメント支援（35％）」となっている（図13）。

インタビュー調査では、「活動の継続という意味では、組織運営が今後の課題。組織強化にお金を使っていきたい。その点で、助成金、寄付、会費、自主事業収入も上げていきたいと考えている。もっと多くの人を巻き込みたい。また、他の組織との協力体制・連携体制を築く上でも組織の強化が必要である」といった回答が寄せられた。

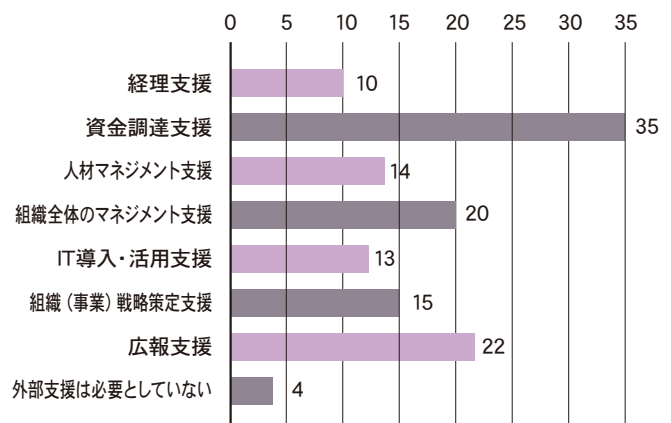


図13 活動継続のために必要な支援（全57団体:複数回答）

07 今後の活動

今後の活動については、多くの団体が「現在の活動を継続したい」と回答している。一方、「活動内容を変えて団体運営を継続したい」「継続したいが難しいと考えている」「3年以内に解散を考えている」と回答した団体も4分の1ある（図14）。

現在の活動を継続したい理由として、「団体の立ち上げ当初は『命を大事にしたい』という思いから自殺や虐待の防止に取り組んできたが、それらの実現のためには、拠り所となれるような場所や組織が持続的にあることが大事だと考えている。震災から時間が経った今も、悩みの形は変化しても、常に悩み自体は存在している」という回答があり、活動継続への強い決意が感じられた。

一方、活動内容を見直したい理由としては、「（震災伝承という活動の特性上）自身の体験を語るだけでなく相手に合わせたメニュー作りや、対企業、オンラインのニーズにも対応していく必要がある」「震災からの時間の経過と共に『復旧から復興、そして地域おこしへ』と、フェーズに合わせて活動を変化させている」といった、外部環境や復興状況の変化に対応するためという声がある一方、「財務上、変えざるを

ない、という状況。事業内容をブラッシュアップして、財政面を改善したい」「復興予算があと4年で完全に打ち切られると言われている。自主財源の確保へシフトしていく必要がある」といった切実な声も聞かれた。

現場のニーズはまだまだあるため、活動を継続していきたい思いはあるものの、財源を含めた組織基盤の強化や、組織の変化が求められている現状がある。

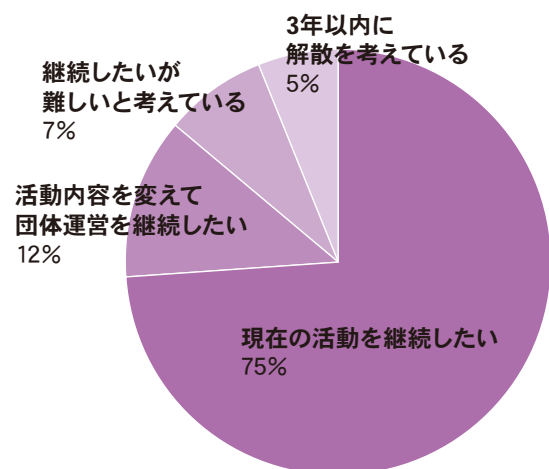


図14 今後の活動継続について（n=57）

財務（資金調達）について

01 資金調達の担当者等の配置状況

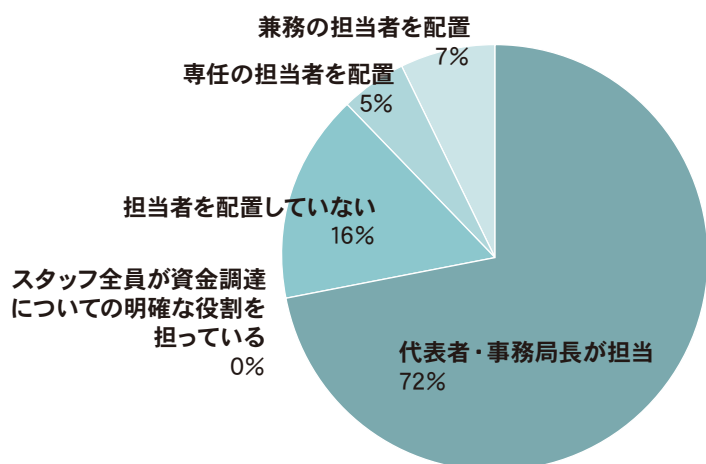


図15 資金調達の担当者等の配置状況 (n=57)

7割以上の団体が「代表者・事務局長が資金調達を担当」と回答しており、資金調達や寄付者とのコミュニケーションが「代表（事務局長）の見えざる努力」になっている現状が伺える（図15）。

組織を「ファンドレイジング体質」にしていくためには、責任の所在を明確にするためにも専任ないし兼任の担当者を配置することが推奨されるが、実際に専任・兼任の資金調達担当者を配置しているのは、全回答団体の12%に留まる。

02 資金調達に関する団体内での議論の機会

5割以上の団体が、資金調達について「理事会（役員会等）を含めて、団体全体で議論している」と回答している（図16）。

組織のお困りごとの設問で、「理事会運営」に関するお困りごとが最下位（平均1.3点/5点満点）であったことから、理事会と良い関係が築けている団体が多いことが伺える。一方、外部理事の多い団体では、理事会運営に苦慮するケースが非常に多いことが一般的である。理事会との良好な関係は、地域に根ざした小規模な団体が多いことが起因していると考えられる。

また、資金調達について「議論していない」と回答した団体も約2割ある。前の設問で、「（資金調達は）

代表者・事務局長が担当している」との回答が多かったことも影響していると考えられる。

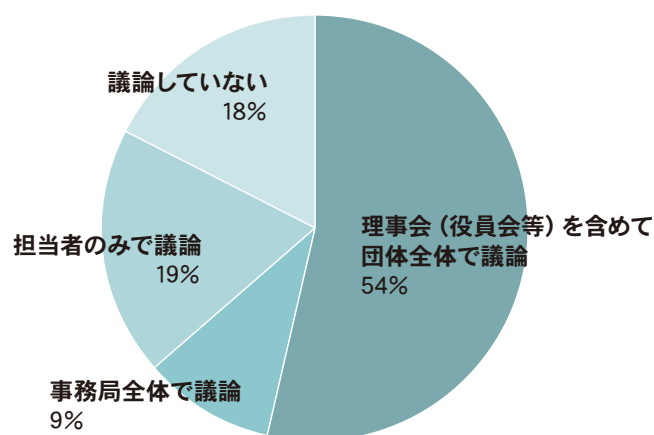


図16 資金調達に関する団体内での議論の機会 (n=57)

03 資金調達のための外部支援者の活用

6割以上の団体が資金調達のための外部支援者（ファンドレイザー、コンサルタント等）を活用していないと回答している。一方、3割近い団体が「活用していないが、今後検討したい」と回答しており、資金調達のニーズは高いことが伺える（図17）。

インタビューでは、外部支援者を活用している団体から、「今年度目標掲げた寄付金額達成のために、チラシの作成や配布を依頼している」「（外部支援者を受け入れる際の心掛けや工夫として）寄付金目標額達成のためにお願いするので、なるべく近しくない方に依頼している。また、支援者がプロとして助言されることと、自分達はもししたら現実化できるかということのキャッチボールをやり続けるようにしている」との声があった。

他の設問でも、資金調達へのニーズは非常に高いことが分かっており、多くの団体が課題と感じてい

る。一方、自団体の人材不足も顕著であることから、今後は資金調達の知識やスキルを備えた外部支援者の活用・マッチングが期待される。

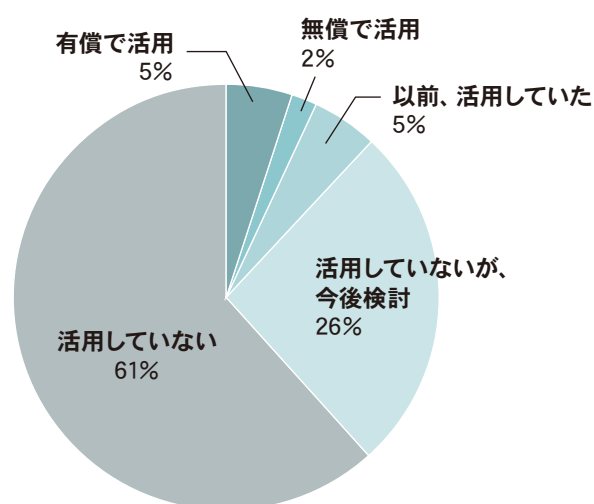


図17 資金調達のための外部支援者の活用 (n=57)

04 財源バランス

非営利団体の財源は「寄付」「会費」「助成金・補助金」「自主事業収入」「受託事業収入」の5つに大別される。

今回の調査では、「助成金・補助金」と「受託事業収入」の割合が多いことが顕著であった（図18／表1）。

上記の財源を活用している理由としては、「受益者から資金を得ることができない活動であるため」、「寄付、会費、事業収入等を積極的に獲得するノウハウと余力が無い」、「震災直後から助成金を用いて活動を行ってきたため、現在も助成金の範囲の中で活動を展開している」等のコメントがあった。

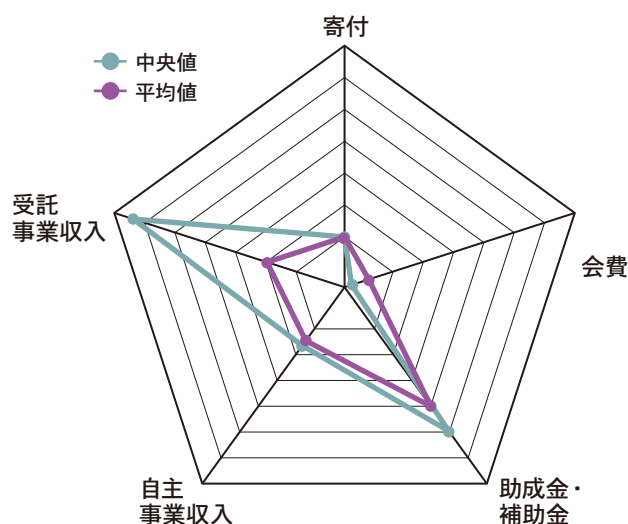
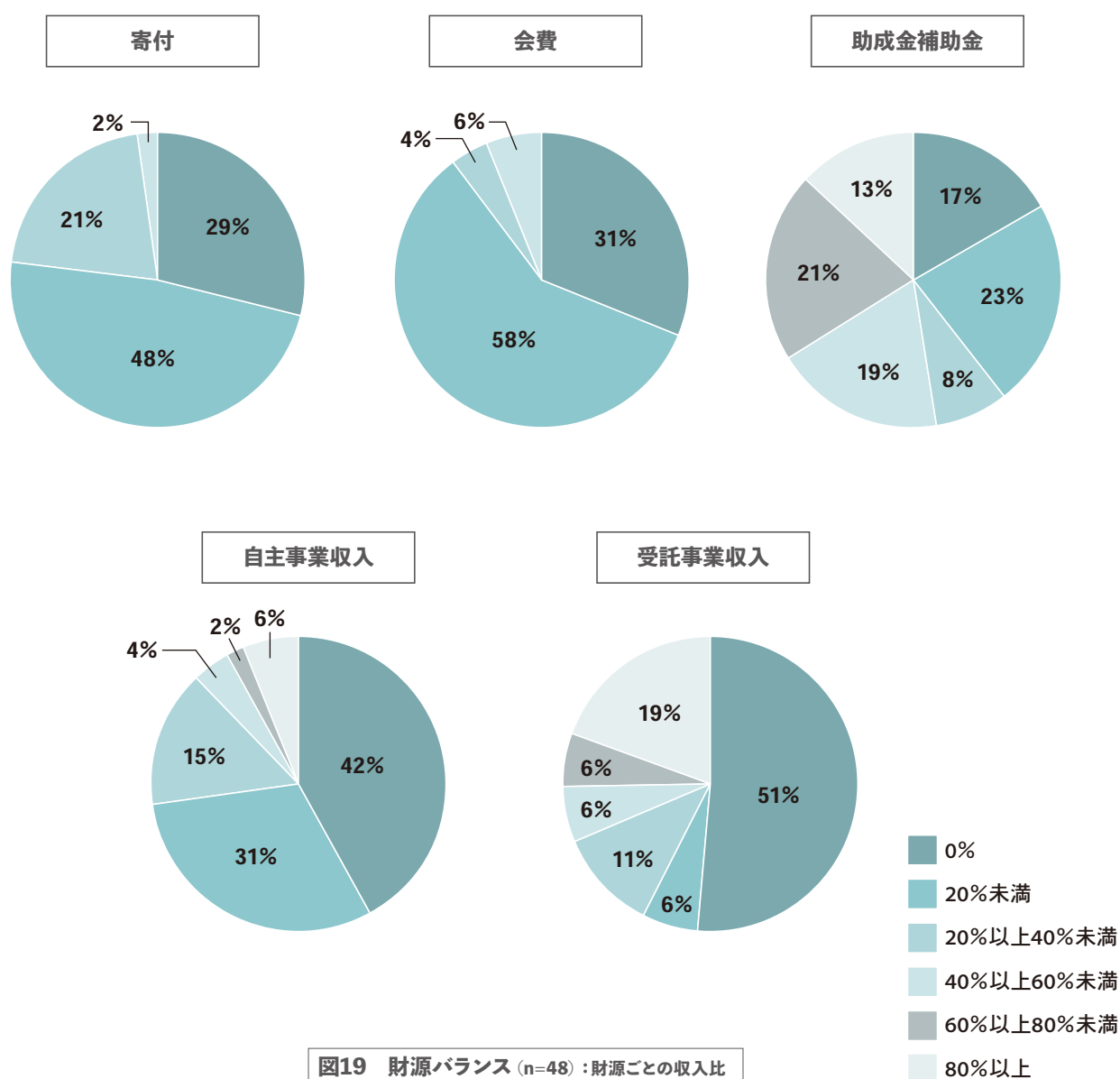


図18・表1 財源バランス (n=48)
財源ごとの中央値・平均値のバランス傾向

「助成金・補助金」や「受託事業収入」は、獲得できれば金額が大きく、魅力的な財源ではあるが、「使途が限定される」「毎年獲得できるとは限らない」「単年度のものが多く、中長期的なビジョンが描きにくい」といったデメリットもあり、安定的な財源とは言い難い。ビジョン達成のためには、団体や活動への共感をベースに「寄付」や「会費」など、比較的に自由に使うことができる財源の確保も必要になろう。

今回の調査では、「寄付」「会費」については、全体財源に占める割合が20%未満と回答した割合が最も多く、次いで0%が多かった（図19）。寄付や会費の割合が40%以上と回答した団体（4団体）は、いずれも事業規模が100万円未満で、常勤職員数は0～1人であった。



05 融資の活用状況

3割程度の団体が、「現在融資を受けている」または「過去に受けたことがある」と回答した（図19）。融資を受けた理由は、「事業を立ち上げるうえで設備投資を行うため」、「事業を運営するうえで、自由に使える必要な資金を早期に獲得したかったから」としている。また「寄付・会費等は、計画を策定し、地道に獲得していくため、必要な金額をすぐに調達できるとは限らず、助成金は使途が限定的で人件費に使用できる割合が限られているため、融資を選択した」との回答もあった。また、行政からの委託事業の場合、入金が事業終了後であることが多いため、「つなぎで融資を受けた」という団体もあった。

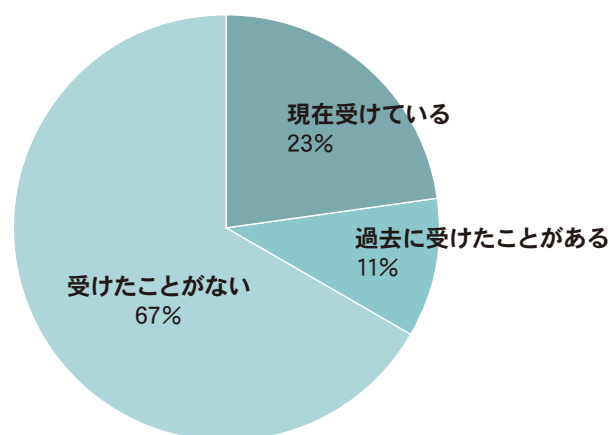


図20 融資の活用状況 (n=57)

06 活動継続のために必要な財源

活動を継続させるために必要な財源について質問したところ、「会費」と「融資・疑似私募債」が他の財源と比較して低い傾向にあった（図21）。

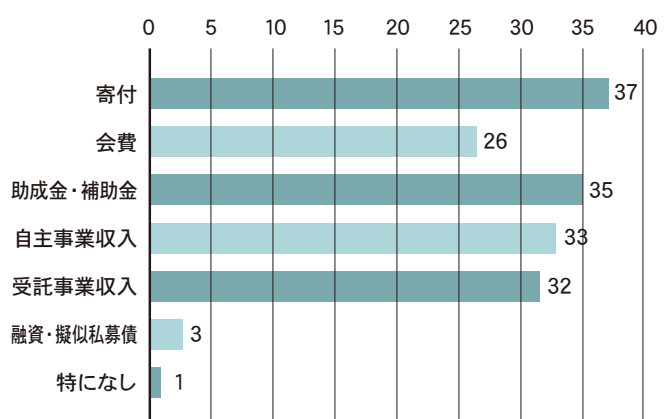


図21 活動継続のために必要だと考える財源
(全57団体:複数回答可)

会費は「単価が低いわりに時間と労力がかかる」「ある程度積みあがらないと安定財源とならない（安定財源になるのに時間がかかる）」と考えている団体が多く、他の財源と比較して積極的に獲得したいと回答する団体が少なくなったと思われる。また、「寄付」や「事業収入」と比較して、「会員プログラムの設計方法がわかりにくい」という声もあった。

会員制度は、会費収入が得られるばかりでなく、ビジョン達成のために苦楽を共にし、資金だけでなく時には情報発信などの労力も提供してくれる「仲間」づくりのプロセスである。単発になりがちな「寄付」や「助成金・補助金」と比較しても、中長期的なビジョンを描きやすくなるというメリットもある。もちろん活動内容にもよるが、積極的に活用したい財源のひとつと言える。今後、会費の獲得を促すために、会費収入の意義、成功事例を周知するような研修プログラムが求められる。

07 資金調達に関する困りごと

資金調達に関する困りごとを問う設問（「とても困っている」が5、「困っていない」が0）では、もっとも多い回答が「4（30%）」、次いで「5（25%）」となっており、多くの団体が資金調達に関しては困難を抱えていることが浮き彫りとなった。組織運営上の困りごと（平均値1.3～2.6点/7ページ掲載）と比較しても、平均値3.0点と高くなっている。

資金調達の課題は、被災地に限らず、全国の非営利団体が共通して抱える課題ではあるが、復興支援団体においては、これまで復興財源に依存してきたこと、比較的使途の制限が少ない（人件費にも使用できる）助成金・補助金プログラムが多くあったが、今後減少が見込まれること、震災から10年という節目を過ぎ、世の中の関心が低下することによる不安などが起因して、より顕著かつ深刻な課題となっていると考えられる。

いずれにしても、非営利団体として活動する以上、資金調達の必要性がなくなることはない。どんなに素晴らしい活動を行っていたとしても、寄付者や助成元

との継続したコミュニケーションや対外的な情報発信なしに、潤沢な活動資金が得られるということはありません。だからこそ、各団体がファンドレイジング力を向上させたり、外部支援（伴走支援、ファンドレイザーへの業務委託等）を活用するなどして、組織として「ファンドレイジング体質」になっていくことが必要である。

【設問】

団体の資金調達についてお困りごとがありますか？「とても困っている」が5、「困っていない」が0として、程度でお答えください。

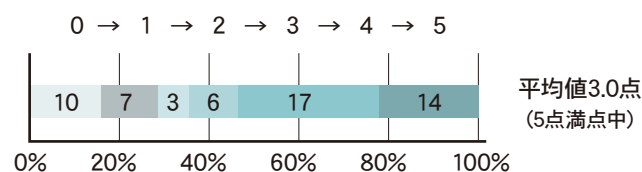


図22 資金調達に関する困りごと (n=57)

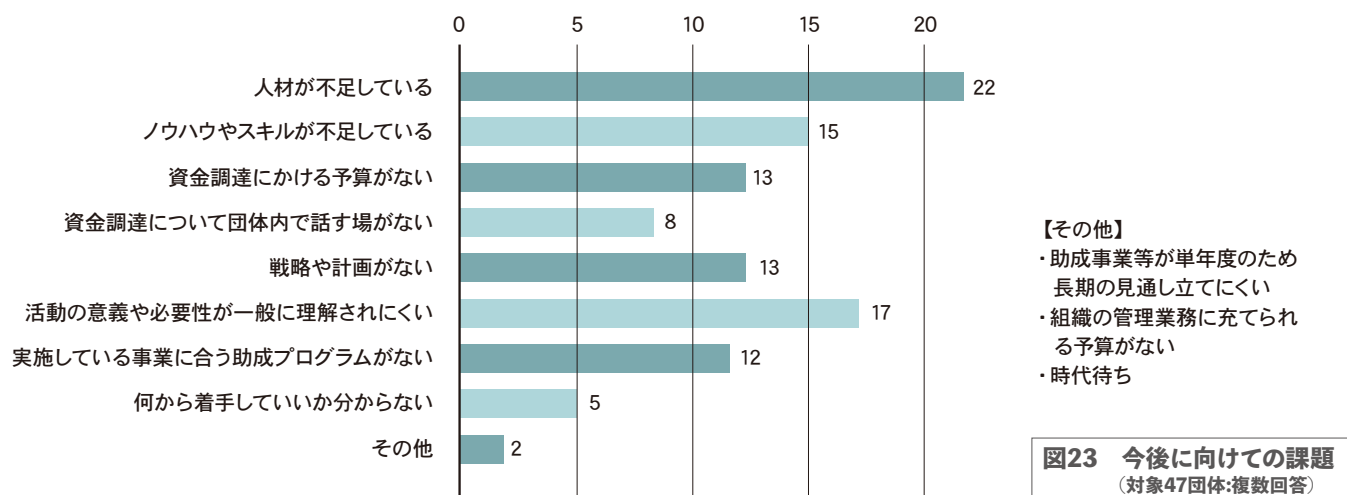
08 資金調達に関する課題

前の設問で、資金調達に関して「困っている（1～5）」と回答した47団体に対し、「何が課題であると思うか？」を複数回答可で聞いたところ、「人材が不足している（47%）」、「活動の意義や必要性が一般に理解されにくい（36%）」という回答が多かった（図23）。

「人材が不足している」という回答については、インタビューの中で、「助成金、補助金を基盤に活動を行っているため、管理費に充てられる資金がなく、人材を雇用することが難しい」、「事業に紐づけて年度

単位で人材を雇うため、長期的な雇用が難しく、団体運営全般を担う人材を育成することが難しい」というコメントがあった。

「活動の意義や必要性が一般に理解されにくい」という回答については、「瓦礫の撤去や仮設住宅の支援などの『復旧・復興支援』というフェーズから、より個別化した長いスパンでのニーズに対応するフェーズに変わってきているため、活動の内容、意義、成果を説明しにくい」といった声が寄せられた。



インタビューの最後に、資金調達や組織運営に関する支援のニーズや要望について伺ったところ、下記のような回答を得た。

◆研修や勉強会に対するニーズ

- 定期的な勉強会の開催
- 寄付の成功事例を学ぶ場
- 助成金の申請の書き方サポート
- 事業の収益化
- 復興予算終了後の活動のビジョンや収益構造の在り方
- 事業計画づくり
- 限られた人材をどのようにマネジメントしていくのかが知りたい
- 「ひとり親」「子どもの貧困」といった緊急性の高いトレンドテーマではなく、「ふつうのお母さん」という普遍的なテーマへの取り組み方、収益の上げ方について知りたい

◆ネットワークづくりに対するニーズ

- 横のつながり、ネットワーク作りの場
- 県や行政に声を届けてもらいたい
- 他組織や行政との連携を深める場づくり
- 人事交流留学制度（定期的に職員を派遣し合う等）のようなものがあったら良い。他団体の事業に触れたり、人事労務に強い団体などから学ぶことができる。事業における協業などの可能性も広がる

◆伴走支援やファンドレイザー（資金調達担当者）に対するニーズ

- 実践力に長けたファンドレイザーの紹介
- 第三者に伴走してもらえる機会。組織の中に見えないことも多い
- 中長期計画や成果指標の立て方など、外部の視点から伴走してもらいたい
- 資金調達について相談する人がいない
- 効果的な情報発信を手伝ってもらいたい
- ファンドレイジングの専門家のサポートを受けたいが、資金的に余裕がない。情報発信なども含めた広義の意味でのファンドレイジングや、企業へのアプローチを支援してもらいたい

◆行政に対するニーズ

- 緊急性の高い事業だけでなく、長期的な視野での活動も支援してほしい
- 防災や震災伝承などは、民間の力だけで推進するのは難しい。民間資金の獲得や事業の収益化に取り組むことはもちろん大切だが、現状は「資金がないので中長期計画が立てられない。中長期計画がないので寄付も集まらない」という「卵が先か、鶏が先か」というような状況。この現状をまずは理解してほしい。



宮城県内の復興支援団体が抱える
組織運営上・財務上の課題調査報告書

●2022年3月 発行

発行者  認定NPO法人 **日本ファンドレイジング協会**

〒 105-0004 東京都港区新橋5-7-12 ひのき屋ビル7F

TEL 03-6809-2590 FAX 03-6809-2591

Email info@jfra.jp

協力 ニューホライズンコレクティブ合同会社

報告書デザイン オフィスSUZUKI

本事業は、令和3年度宮城県NPO等の絆力を活かした震災復興支援事業補助金により実施しました。